

# 四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 6
- (6) 議決権の状況 ..... 6

- 2 役員の状況 ..... 7

## 第4 経理の状況 ..... 8

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- 四半期連結損益計算書
- 第2 四半期連結累計期間 ..... 11
- 四半期連結包括利益計算書
- 第2 四半期連結累計期間 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

- 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048) 851-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 並木 健二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048) 851-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 並木 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(千円)	2,564,790	2,468,731	4,889,111
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	60,599	26,139	△22,079
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	45,836	10,647	△22,211
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	54,096	7,721	△20,084
純資産額	(千円)	398,208	331,895	324,181
総資産額	(千円)	2,592,056	2,565,582	2,554,404
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	18.77	4.36	△9.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.4	12.9	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	135,611	17,913	159,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△5,590	△60,166	△10,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△79,189	24,372	△97,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	500,651	482,255	500,515

回次		第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.77	3.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ゴルフ用品関連の事業集中によるリスク軽減を目的として、新たにアパレル事業を開始いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

2019年5月15日に財務制限条項が付された借入契約の借り換えを実行し、同日をもって財務制限条項が付された借入規約に基づく借入金を完済したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(13) 重要事象等」は消滅しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅く推移しつつも企業業績の減速が現れてきており、消費税増税に伴う景気の下振れ懸念や韓国との関係悪化等の問題も抱え、今後の景気動向に不透明さが増しております。海外においては、米中貿易摩擦や中東情勢、英国のEU離脱などさまざまな問題により、世界的に景気後退の兆しが一段と鮮明になっております。

リユース市場においては、市場の拡大傾向が続くものの、事業者間競争が激化しております。また、市場の拡大はEC主導の傾向がより強まっており、その中でも個人間売買の存在感が年を追うごとに増しております。

ゴルフ用品市場においては、梅雨明けが例年より遅い反面、猛暑の期間が短かったため、昨年よりはプレーがしやすい気候の地域も多く、また渋野日向子プロが海外のメジャー選手権優勝という大きな話題や、消費税増税の駆け込み需要もあり、夏季に関しては少なくとも昨年より良い環境でした。しかしながら、実店舗とECのチャンネル内及びチャンネルをまたいでの熾烈な競争が一層過熱しており、市場の厳しい状況は依然と続いております。なお、株式会社矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、7月～9月の新品クラブ及びボールなど用品類の販売は、新製品の発売があったカテゴリと値下げ品の在庫が豊富であったカテゴリは数量及び金額において前年実績を概ね上回っており、また9月に限りますと増税の駆け込み需要効果が加わったこともあり、いずれのカテゴリも好調な結果となりました。

ゴルフ場及び練習場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、7月～9月の利用者数前年同月比が、ゴルフ場は7月107.4%、8月101.3%、9月119.0%、練習場は同7月111.6%、8月104.4%、9月105.8%でした。昨年と比較すると、気候に後押しされた側面もあると推察されますが、いわゆる“コト消費”は好調に推移しております。

このような経営環境のなか、当社グループでは一刻も早い業績回復に向け取り組んでまいりましたが、全体的に業績回復は道半ばの状況であります。一方、当社グループは業績回復と今後の発展のために、3つの「成長戦略」を掲げておりますが、当第2四半期連結累計期間においては2つの戦略を中心に進めております。1つ目は「成長戦略」最大の柱である「オムニチャンネル戦略」において、再構築したECサイトのリリースを2020年4月に見据え急ピッチで準備を進めております。2つ目は「新規事業の積極的展開」において、4月にアパレル事業の第1号店を出店しております。

直営事業においては、不振であった第1四半期に比べ、第2四半期は「ゴルフ・ドゥ！」直営既存店の粗利率改善がより現れてきており、既存店購入客数も前年実績を上回るなど全体的に回復傾向にあります。しかしながら、買取り不振の状況は改善されておらず、中古ゴルフクラブの品揃え強化が課題として残っております。また、当第2四半期連結累計期間の「ゴルフ・ドゥ！」直営店の売上高前年増減率は、全店ベースで5.0%減、既存店ベースで7.4%減となり、減少ながらも第2四半期に入り減少率が改善しております。

フランチャイズ事業においては、9月に「ゴルフ・ドゥ！西焼津店」（静岡県焼津市）を出店し、1店舗閉店いたしました。既存店については、依然と買取り不振による在庫減少からの店舗売上高減少が続いており、それに伴ってロイヤリティ収入の減少も続いております。また、当第2四半期連結累計期間の「ゴルフ・ドゥ！」フランチャイズ店の売上高前年増減率は、全店ベースで2.0%減、既存店ベースで4.0%減となり、直営店と同様に第2四半期は減少率が改善しております。

2019年9月30日現在の「ゴルフ・ドゥ！」は、直営店が20店舗、フランチャイズ店が59店舗で合計79店舗となりました。

営業販売事業においては、国内ECモールに出店している「GOLF J-WINGS」が好調である反面、依然と米国子会社による輸出及び国内子会社による卸営業は厳しい状況が続いております。

アパレル事業においては、4月に「シューラルーイオン栃木店」（栃木県栃木市）を出店し、早期に黒字化すべく努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高24億68百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益21百万円（同62.4%減）、経常利益26百万円（同56.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円（同76.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、2019年4月にアパレル事業として「シューラルー」の展開を開始したため、当連結会計年度より同事業を報告セグメントに追加しております。

①直営事業

当第2四半期連結累計期間における直営事業の売上高は16億1百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。また、セグメント利益は55百万円（同11.8%増）となりました。

②フランチャイズ事業

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は2億43百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。また、セグメント利益は77百万円（同15.5%減）となりました。

③営業販売事業

当第2四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は5億99百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。また、セグメント利益は26百万円（同41.0%減）となりました。

④アパレル事業

当第2四半期連結累計期間におけるアパレル事業の売上高は24百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となり、25億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円の減少となり、18億65百万円となりました。これは主に商品が47百万円、短期貸付金が24百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となり、6億98百万円となりました。これは主に有形固定資産が20百万円、無形固定資産が40百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となり、22億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円の減少となり、15億51百万円となりました。これは主にその他流動負債に含まれる未払消費税等が32百万円減少、未払法人税等が10百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円の増加となり、6億81百万円となりました。これは主に長期借入金金が36百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となり、3億31百万円となりました。これは主に利益剰余金が10百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は12.9%（前連結会計年度末は12.7%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、4億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は17百万円（前年同期は1億35百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少、売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は60百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は24百万円（前年同期は79百万円の支出）となりました。

これは、主に借入金の増減によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,540,642	2,540,642	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	2,540,642	2,540,642	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	2,540,642	—	506,120	—	—



## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
松田 芳久	埼玉県さいたま市南区	836,400	34.26
佐藤 智之	栃木県那須塩原市	170,500	6.98
伊東 龍也	埼玉県さいたま市南区	135,000	5.53
楠木 哲也	栃木県宇都宮市	127,000	5.20
佐藤 弘子	愛知県東海市	61,500	2.51
和氣 由泰	愛知県犬山市	28,700	1.17
若杉 精三郎	大分県別府市	27,000	1.10
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	26,400	1.08
今井 みき	埼玉県さいたま市中央区	26,000	1.06
上遠野 俊一	福島県いわき市	22,500	0.92
計	—	1,461,000	59.84

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 99,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,441,100	24,411	—
単元未満株式	普通株式 342	—	—
発行済株式総数	2,540,642	—	—
総株主の議決権	—	24,411	—

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目3-1	99,200	—	99,200	3.9
計	—	99,200	—	99,200	3.9

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500,515	482,255
売掛金	304,427	338,876
商品	1,032,097	984,931
短期貸付金	38,795	14,324
その他	59,798	52,913
貸倒引当金	△32,130	△7,578
流動資産合計	1,903,503	1,865,722
固定資産		
有形固定資産	241,760	261,788
無形固定資産	30,258	70,305
投資その他の資産		
投資有価証券	19,000	20,331
長期貸付金	293,119	310,571
敷金及び保証金	160,987	161,198
建設協力金	76,158	70,392
繰延税金資産	30,401	26,041
その他	26,377	27,749
貸倒引当金	△229,048	△250,202
投資その他の資産合計	376,994	366,083
固定資産合計	649,013	698,178
繰延資産		
社債発行費	1,887	1,681
繰延資産合計	1,887	1,681
資産合計	2,554,404	2,565,582
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	292,515	291,591
短期借入金	800,000	800,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	220,360	218,208
未払法人税等	6,213	17,026
賞与引当金	18,781	20,001
ポイント引当金	35,022	38,855
株主優待引当金	12,669	10,276
その他	175,757	135,960
流動負債合計	1,581,318	1,551,919
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	342,226	378,750
退職給付に係る負債	123,262	121,878
資産除去債務	46,255	56,525
その他	57,161	54,613
固定負債合計	648,905	681,767
負債合計	2,230,223	2,233,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	159,523	159,523
利益剰余金	△281,605	△270,957
自己株式	△98,208	△98,208
株主資本合計	285,830	296,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,746	3,129
為替換算調整勘定	36,450	32,141
その他の包括利益累計額合計	38,196	35,270
新株予約権	153	146
純資産合計	324,181	331,895
負債純資産合計	2,554,404	2,565,582

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,564,790	2,468,731
売上原価	1,666,077	1,580,308
売上総利益	898,712	888,422
販売費及び一般管理費	※ 841,326	※ 866,859
営業利益	57,386	21,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,106	4,279
受取手数料	2,812	3,063
為替差益	358	—
貸倒引当金戻入額	—	3,399
その他	658	502
営業外収益合計	7,936	11,244
営業外費用		
支払利息	4,394	6,309
為替差損	—	28
その他	329	330
営業外費用合計	4,723	6,668
経常利益	60,599	26,139
税金等調整前四半期純利益	60,599	26,139
法人税、住民税及び事業税	19,633	11,107
法人税等調整額	△4,870	4,384
法人税等合計	14,762	15,491
四半期純利益	45,836	10,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,836	10,647

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	45,836	10,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,518	1,383
為替換算調整勘定	9,778	△4,309
その他の包括利益合計	8,260	△2,926
四半期包括利益	54,096	7,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,096	7,721
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	60,599	26,139
減価償却費	25,523	28,403
のれん償却額	349	883
長期前払費用償却額	1,159	1,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,709	1,325
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	3,833
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,003	△2,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,355	△1,384
受取利息及び受取配当金	△4,106	△4,279
支払利息	4,394	6,309
売上債権の増減額 (△は増加)	60,070	△38,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,215	41,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,801	1,133
未払金の増減額 (△は減少)	329	△5,922
未払費用の増減額 (△は減少)	3,677	△3,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,592	△32,554
その他	4,427	△2,193
小計	170,506	16,417
利息及び配当金の受取額	4,078	4,251
利息の支払額	△4,373	△7,147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,599	4,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,611	17,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,221	△27,218
無形固定資産の取得による支出	△3,484	△45,495
貸付金の回収による収入	1,714	7,019
敷金及び保証金の回収による収入	4,171	4,205
敷金及び保証金の差入による支出	△4,420	△4,442
建設協力金の回収による収入	5,650	5,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,590	△60,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△129,189	△115,628
社債の償還による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,189	24,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,178	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,011	△18,260
現金及び現金同等物の期首残高	444,639	500,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 500,651	※ 482,255



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与	209,863千円	220,524千円
賞与引当金繰入額	20,885千円	18,874千円
退職給付費用	11,597千円	11,042千円
株主優待引当金繰入額	5,703千円	4,012千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	500,651千円	482,255千円
現金及び現金同等物	500,651千円	482,255千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,681,433	236,558	646,797	2,564,790	—	—	2,564,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,188	△8,188	—
計	1,681,433	236,558	646,797	2,564,790	8,188	△8,188	2,564,790
セグメント利益	49,491	92,065	44,499	186,056	450	△129,120	57,386

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。  
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,601,811	243,427	599,061	24,431	2,468,731	—	—	2,468,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	3,234	△3,234	—
計	1,601,811	243,427	599,061	24,431	2,468,731	3,234	△3,234	2,468,731
セグメント利益又は損失(△)	55,325	77,749	26,255	△4,934	154,396	69	△132,903	21,563

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年4月にアパレル事業の「シューラルー」の展開を開始したため、当連結会計年度より同事業を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円77銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	45,836	10,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	45,836	10,647
普通株式の期中平均株式数(株)	2,441,442	2,441,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。